

第 38 回「山形県内企業の景気動向調査」速報

(平成 26 年 2 月調査)

～足元は回復傾向ながら、先行き悪化の見通し～

【 調査の要旨 】

- 県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況 D I 値(前年同期比)」で見ると、13.3(前回調査比 4.9 ポイント上昇)とプラス幅を拡大した。しかしながら、D I 値の水準は、直近のピークである平成 24 年 5 月の 16.6 を更新するには至っていない。
- 業種別に「自社の業況 D I 値(前年同期比)」をみると、製造業、建設業、サービス業で回復したが、卸・小売業は若干の悪化となっている。回復要因として、消費税増税前の駆け込み需要や、建設業における公共工事の増加傾向、サービス業における一部の観光関連企業の業況回復などが考えられる。
- 地域別に「自社の業況 D I 値(前年同期比)」をみると、村山南部、村山北部、最上、置賜、庄内田川、庄内飽海のすべての地域で回復し、庄内田川で D I 値がプラスに転じるとともに、その他 5 地域では D I 値のプラス幅を拡大した。
- 先行き見通しは「自社の業況 D I 値」が▲3.5(今回調査比 16.8 ポイント下落)と大幅に悪化して、再びマイナスに転じる見込みとなっており、消費税増税など先行きを懸念しているものと考えられる。

【特別調査】

- 雇用調整について尋ねたところ、「残業規制」が 26.4%(昨年比▲4.9%)、「ワークシェアリング」が 10.5%(昨年比▲0.1%)、「従業員の削減」が 7.0%(昨年比▲1.6%)といずれも実施企業の割合が低下している。要因として、業種によってばらつきはあるものの、総じて昨年夏場以降の業況回復傾向が影響しているものと思われる。
- 新卒者の採用状況について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種で見ると 37.2%(昨年比+1.3%)と若干上昇した。

平成 26 年 2 月

株式会社 フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別DI値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	4
③ 卸・小売業	5
④ サービス業	6
3. 地域別の動向	7
(1) 地域別の概況	7
(2) 地域別DI値の動向	8
① 村山南部	8
② 村山北部	9
③ 最上	10
④ 置賜	11
⑤ 庄内田川	12
⑥ 庄内飽海	13
II. 景気の天気予報図	14
III. 特別調査	15
1. 雇用調整について	15
2. 新卒者の採用状況について	16
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>	17
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	17

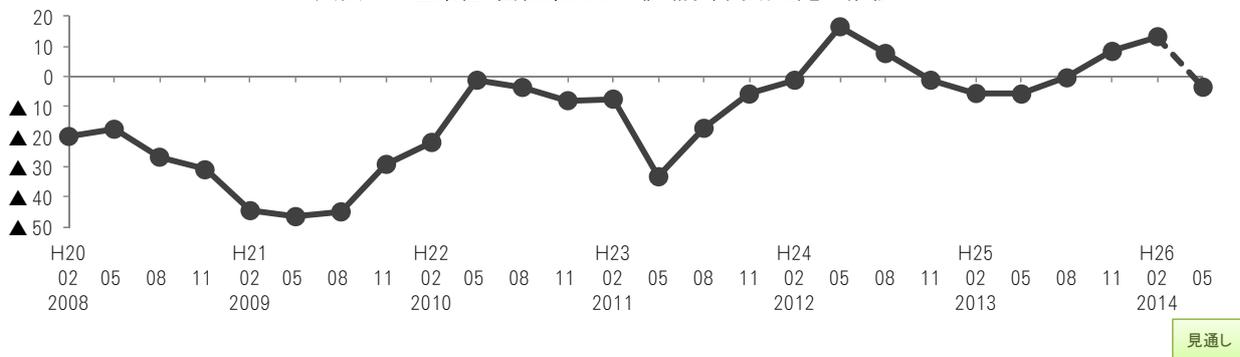
1. 県内企業の業況

1. 概況

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」でみると、13.3(前回調査比4.9ポイント上昇)とプラス幅を拡大した。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「人員・人手」が17.9(前回調査比2.0ポイント下落)と若干悪化したものの、「売上高」が11.1(前回調査比0.7ポイント上昇)、「営業利益」が2.9(前回調査比5.5ポイント上昇)、「資金繰り」が▲6.5(前回調査比0.6ポイント上昇)と回復した。しかしながら、「自社の業況DI値(前年同期比)」の水準は、直近のピークである平成24年5月の16.6を更新するには至っていない。

先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲3.5(今回調査比16.8ポイント下落)と大幅に悪化して、再びマイナスに転じる見込みとなっており、消費税増税など先行きを懸念しているものと考えられる。

図表1 全業種「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表2 全業種「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

山形県 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	全業種	前回調査比	前回調査予測				
H 25.02(n=502)	▲5.6	(▲4.4)	▲18.2	▲4.6	▲11.4	6.8	▲12.7
H 25.05(n=504)	▲5.8	(▲0.2)	▲9.6	▲7.9	▲11.7	7.4	▲8.9
H 25.08(n=485)	▲0.4	(5.4)	2.2	2.7	▲10.7	16.9	▲8.4
H 25.11(n=463)	8.4	(8.8)	▲0.2	10.4	▲2.6	19.9	▲7.1
H 26.02(n=484)	13.3	(4.9)	0.3	11.1	2.9	17.9	▲6.5
前回調査比	-	-	-	(0.7)	(5.5)	(▲2.0)	(0.6)
先行き見通し	▲3.5	-	-	▲3.5	▲9.7	15.5	▲18.1
今回調査比	(▲16.8)	-	-	(▲14.6)	(▲12.6)	(▲2.4)	(▲11.6)

※「売上高」DI値は建設業の「完成工事高」を含んだ数値

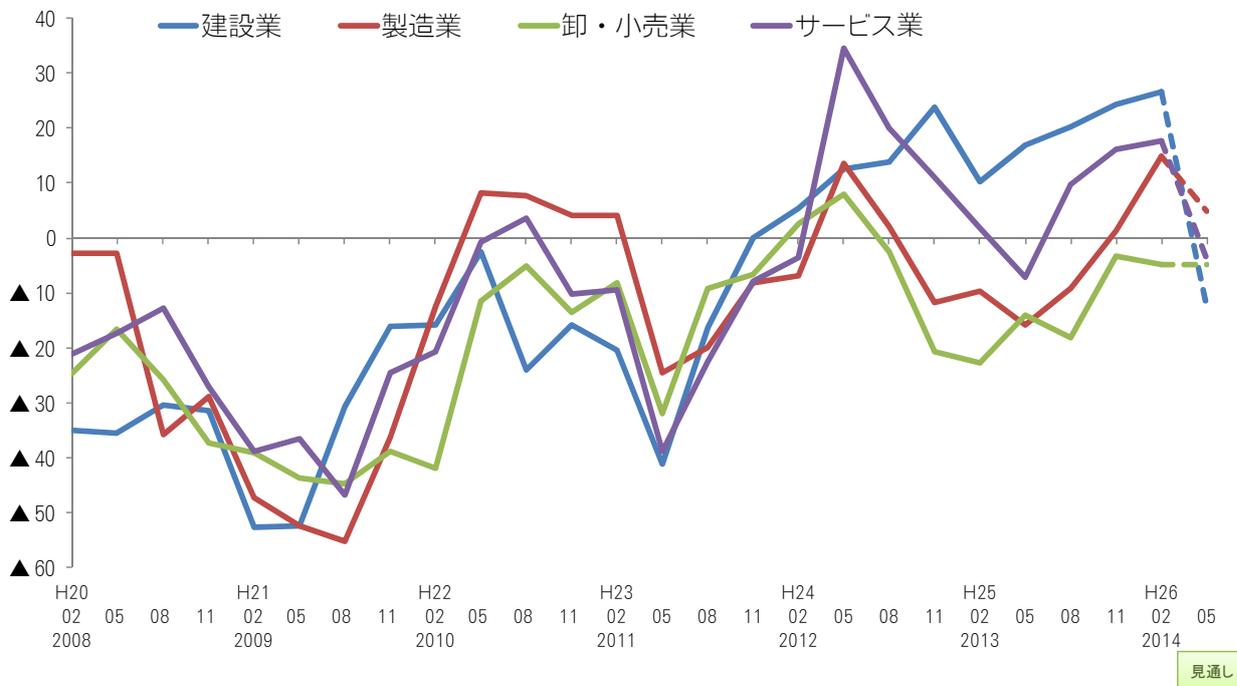
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況 D I 値(前年同期比)」をみると、製造業が 14.9(前回調査比 13.5 ポイント上昇)と D I 値のプラス幅を拡大したほか、建設業が 26.6(前回調査比 2.4 ポイント上昇)、サービス業が 17.7(前回調査比 1.7 ポイント上昇)と若干上昇した。卸・小売業は▲4.9(前回調査比 1.5 ポイント下落)と若干の悪化となった。回復要因として、消費税増税前の駆け込み需要や、建設業における公共工事の増加傾向、サービス業における一部の観光関連企業の業況回復などが考えられる。

業況の先行き見通しは、卸・小売業で横ばいである一方、建設業、製造業、サービス業で大幅に悪化の見込みとなっており、4 月からの消費税増税を控え、先行きを懸念している状況がうかがえる。

図表 3 業種別「自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

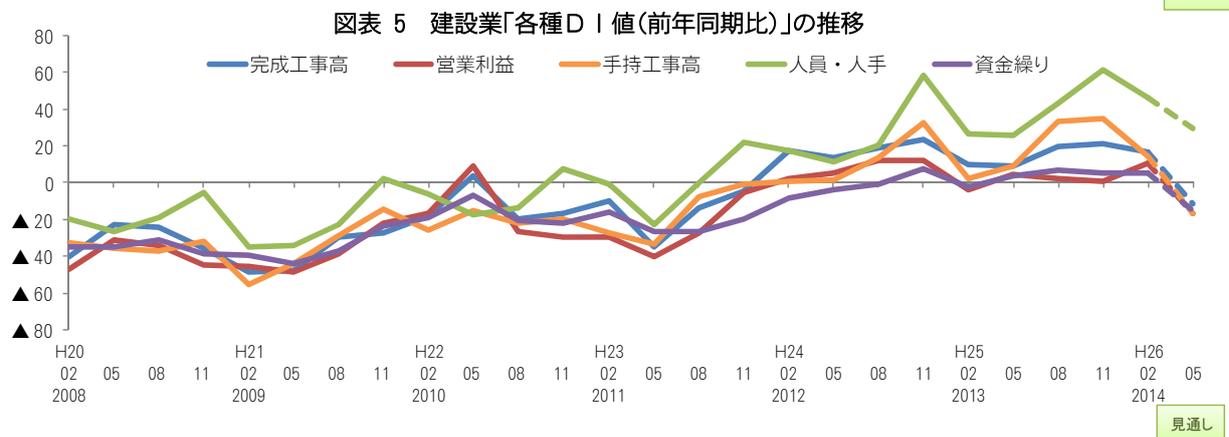
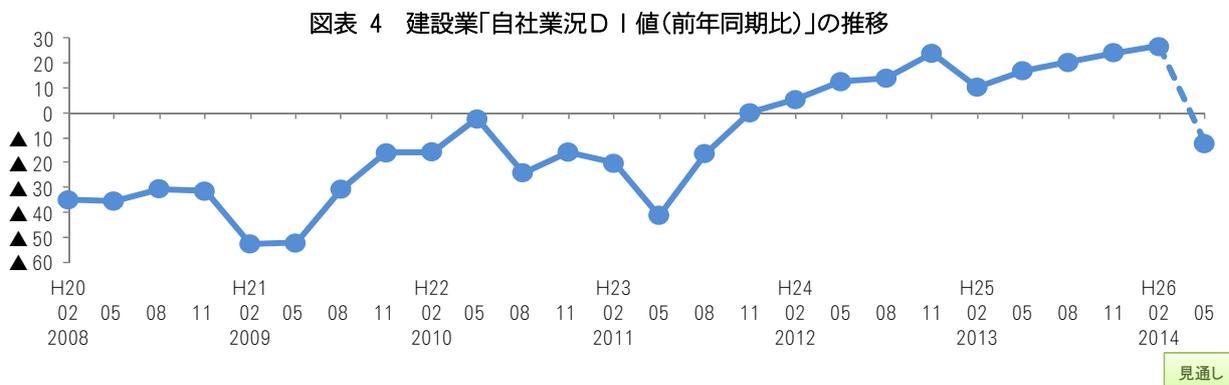
業種別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.02(n=502)	▲ 5.6	10.3	▲ 9.8	▲ 22.7	1.7
H 25.05(n=504)	▲ 5.8	16.9	▲ 15.8	▲ 14.1	▲ 7.1
H 25.08(n=485)	▲ 0.4	20.2	▲ 9.2	▲ 18.0	9.7
H 25.11(n=463)	8.4	24.2	1.4	▲ 3.4	16.0
H 26.02(n=484)	13.3	26.6	14.9	▲ 4.9	17.7
前回調査比	(4.9)	(2.4)	(13.5)	(▲ 1.5)	(1.7)
先行き見通し	▲ 3.5	▲ 12.4	4.9	▲ 4.9	▲ 3.7
今回調査比	(▲ 16.8)	(▲ 39.0)	(▲ 10.0)	(0.0)	(▲ 21.4)

(2) 業種別 D I 値の動向

① 建設業

「自社の業況 D I 値(前年同期比)」は 26.6(前回調査比 2.4 ポイント上昇)と 4 期連続で回復し、D I 値のプラス幅をさらに拡大した。「各種 D I 値(前年同期比)」でみると、「営業利益」10.6(前回調査比 9.7 ポイント上昇)、「資金繰り」5.3(前回調査比 0.4 ポイント上昇)と改善しており、中でも「営業利益」は大幅に回復している。一方で、「完成工事高」「手持工事高」「人員・人手」が悪化しており、中でも「手持工事高」と「人員・人手」が大きく悪化している。「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が回復した要因として、消費税増税前の駆け込み需要や公共工事の増加傾向が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が▲12.4(今回調査比 39.0 ポイント下落)と大幅に悪化し、D I 値がマイナスに転じる見込みとなっており、駆け込み需要の終了を懸念しているものと考えられる。



前年同期比の自社業況 D I 値

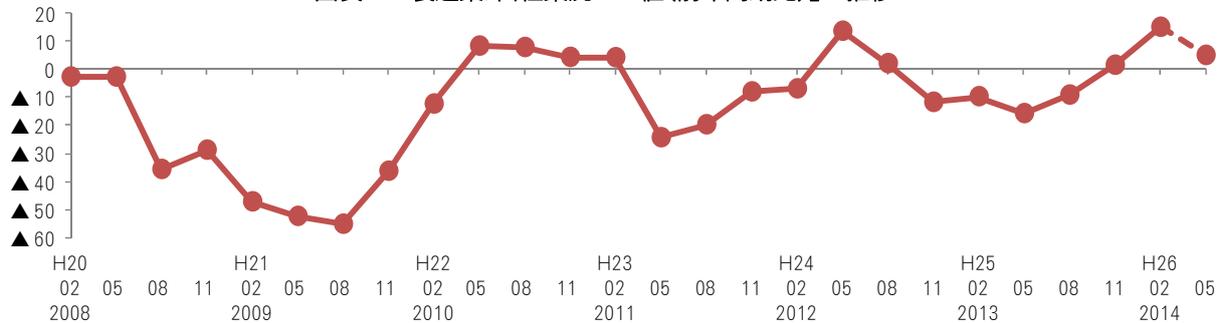
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H 25.02 (n=116)	10.3	(▲ 13.6)	▲ 7.7	9.5	▲ 3.5	2.6	26.7	▲ 2.6
H 25.05 (n=118)	16.9	(6.6)	4.4	9.3	4.2	9.3	25.4	3.4
H 25.08 (n=109)	20.2	(3.3)	▲ 1.7	19.3	1.9	33.0	43.2	6.5
H 25.11 (n=103)	24.2	(4.0)	5.6	21.3	0.9	34.9	61.2	4.9
H 26.02 (n=113)	26.6	(2.4)	▲ 6.8	16.8	10.6	14.1	46.0	5.3
前回調査比	-	-	-	(▲ 4.5)	(9.7)	(▲ 20.8)	(▲ 15.2)	(0.4)
先行き見通し	▲ 12.4	-	-	▲ 11.5	▲ 16.8	▲ 16.8	29.2	▲ 15.1
今回調査比	(▲ 39.0)	-	-	(▲ 28.3)	(▲ 27.4)	(▲ 30.9)	(▲ 16.8)	(▲ 20.4)

② 製造業

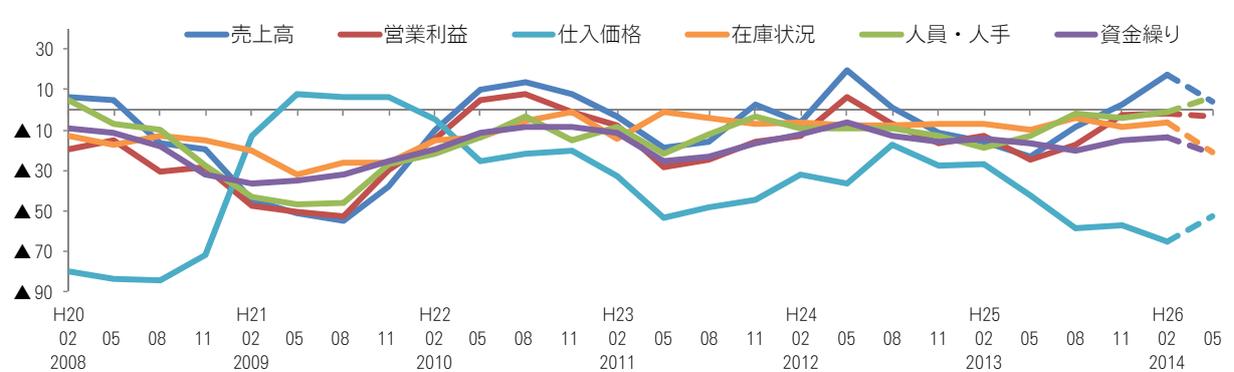
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 14.9(前回調査比 13.5 ポイント上昇)と大幅に回復し、D I 値のプラス幅を拡大した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「仕入れ価格」が▲65.3(前回調査比 8.2 ポイント下落)と悪化したものの、「売上高」17.0(前回調査比 14.2 ポイント上昇)、「営業利益」▲1.5(前回調査比 1.3 ポイント上昇)、「在庫状況」▲6.4(前回調査比 2.0 ポイント上昇)、「人員・人手」▲0.7(前回調査比 3.5 ポイント上昇)、「資金繰り」▲13.5(前回調査比 1.3 ポイント上昇)と、5 項目で回復した。特に、「売上高」の回復幅が大きく、D I 値のプラス幅を拡大している。要因として、消費税増税前の駆け込み需要や、建設関連の製造業において公共工事の増加及び震災復興需要が本格化していることなどが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が 4.9(今回調査比 10.0 ポイント下落)と、D I 値はプラスを維持するものの大幅な悪化の見込みとなっている。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 25.02 (n=152)	▲ 9.8	(2.0)	▲ 21.8	▲ 15.8	▲ 13.2	▲ 27.0	▲ 6.6	▲ 18.4	▲ 14.5
H 25.05 (n=152)	▲ 15.8	(▲ 6.0)	▲ 14.5	▲ 23.0	▲ 24.4	▲ 42.1	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 16.4
H 25.08 (n=141)	▲ 9.2	(6.6)	7.8	▲ 8.5	▲ 17.0	▲ 58.2	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 19.9
H 25.11 (n=142)	1.4	(10.6)	4.2	2.8	▲ 2.8	▲ 57.1	▲ 8.4	▲ 4.2	▲ 14.8
H 26.02 (n=141)	14.9	(13.5)	11.3	17.0	▲ 1.5	▲ 65.3	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 13.5
前回調査比	-	-	-	(14.2)	(1.3)	(▲ 8.2)	(2.0)	(3.5)	(1.3)
先行き見通し	4.9	-	-	4.3	▲ 3.5	▲ 52.5	▲ 20.6	6.3	▲ 21.3
今回調査比	(▲ 10.0)	-	-	(▲ 12.7)	(▲ 2.0)	(12.8)	(▲ 14.2)	(7.0)	(▲ 7.8)

③ 卸・小売業

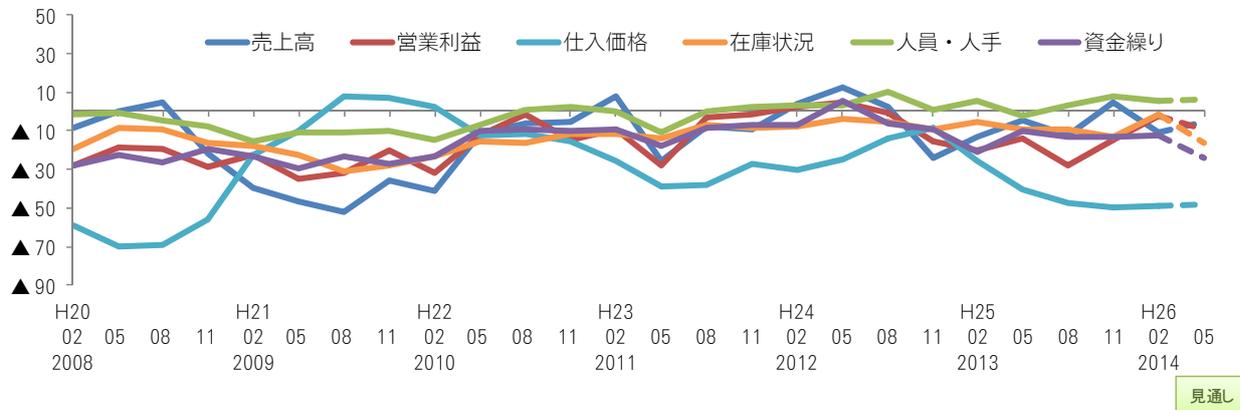
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲4.9(前回調査比 1.5 ポイント下落)と若干悪化した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「営業利益」「仕入価格」「在庫状況」「資金繰り」で回復したものの、「売上高」▲10.5(前回調査比 14.8ポイント下落)、「人員・人手」5.7(前回調査比 1.9ポイント下落)と悪化した。「自社の業況D I 値(前年同期比)」が悪化した要因として、一部企業に消費税増税前の需要増加がみられるものの、全般的な個人消費の停滞が影響しているものと考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」がマイナスで推移していることもあり、▲4.9(今回調査比±0.0)と横ばいの見込みとなっている。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

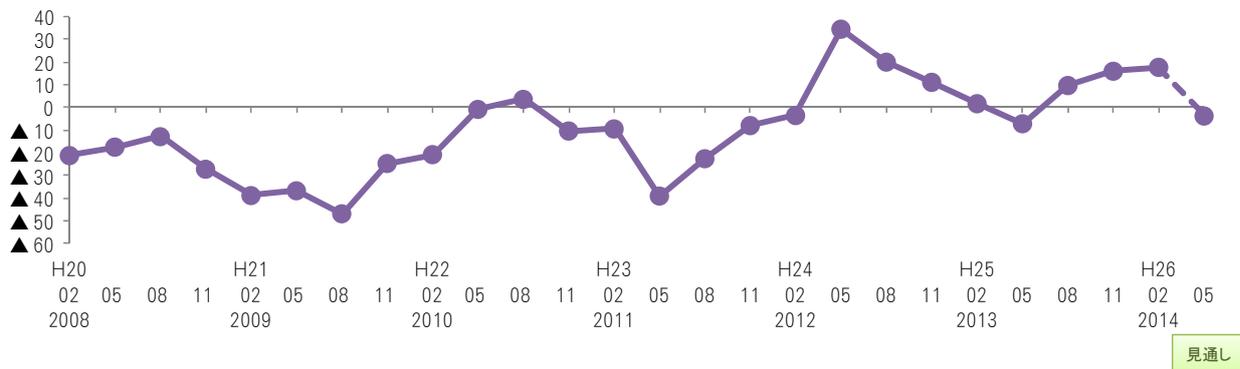
卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員 人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 25.02 (n=119)	▲ 22.7	(▲ 2.1)	▲ 23.1	▲ 13.4	▲ 20.2	▲ 25.3	▲ 5.1	5.1	▲ 21.1
H 25.05 (n=121)	▲ 14.1	(8.6)	▲ 17.7	▲ 5.0	▲ 14.1	▲ 40.5	▲ 9.1	▲ 2.5	▲ 9.9
H 25.08 (n=122)	▲ 18.0	(▲ 3.9)	1.7	▲ 12.3	▲ 27.8	▲ 47.5	▲ 9.0	3.2	▲ 13.1
H 25.11 (n=118)	▲ 3.4	(14.6)	▲ 8.2	4.3	▲ 14.4	▲ 50.0	▲ 13.6	7.6	▲ 13.6
H 26.02 (n=123)	▲ 4.9	(▲ 1.5)	▲ 4.3	▲ 10.5	▲ 2.5	▲ 48.8	▲ 1.6	5.7	▲ 12.2
前回調査比	-	-	-	(▲ 14.8)	(11.9)	(1.2)	(12.0)	(▲ 1.9)	(1.4)
先行き見通し	▲ 4.9	-	-	▲ 5.7	▲ 9.0	▲ 47.9	▲ 16.3	6.5	▲ 24.3
今回調査比	(0.0)	-	-	(4.8)	(▲ 6.5)	(0.9)	(▲ 14.7)	(0.8)	(▲ 12.1)

④ サービス業

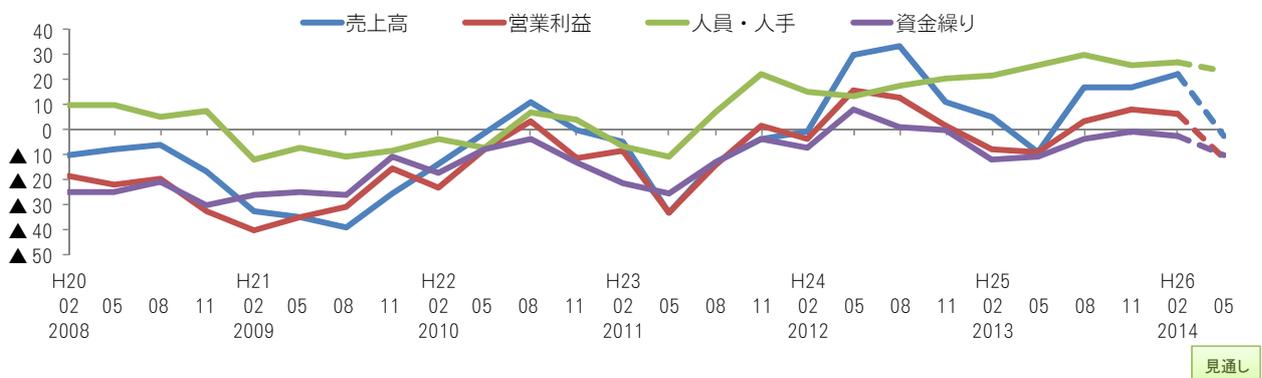
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は17.7(前回調査比 1.7ポイント上昇)と3期連続で回復した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「売上高」「人員・人手」の項目で回復となった。要因として、一部の旅客自動車運送業やホテル・旅館の業況回復、不動産業などの消費税増税前の駆け込み需要、情報サービス関連企業における Windows XP のサポート終了に伴う需要増加などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲3.7(今回調査比 21.4ポイント下落)と大幅に悪化し、D I 値がマイナスに転じる見込みとなっている。要因として、消費税増税や仕入れ価格及び燃料・材料費などの経費増加を懸念しているものと考えられる。

図表 10 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 25.02 (n=115)	1.7	(▲9.4)	▲17.9	5.2	▲7.9	21.7	▲12.2
H 25.05 (n=113)	▲7.1	(▲8.8)	▲8.6	▲8.9	▲8.9	25.7	▲10.7
H 25.08 (n=113)	9.7	(16.8)	▲0.9	16.8	3.5	30.1	▲3.5
H 25.11 (n=100)	16.0	(6.3)	▲2.7	17.0	8.0	26.0	▲1.0
H 26.02 (n=107)	17.7	(1.7)	▲3.0	22.5	6.5	27.1	▲2.8
前回調査比	-	-	-	(5.5)	(▲1.5)	(1.1)	(▲1.8)
先行き見通し	▲3.7	-	-	▲2.8	▲11.2	23.4	▲10.3
今回調査比	(▲21.4)	-	-	(▲25.3)	(▲17.7)	(▲3.7)	(▲7.5)

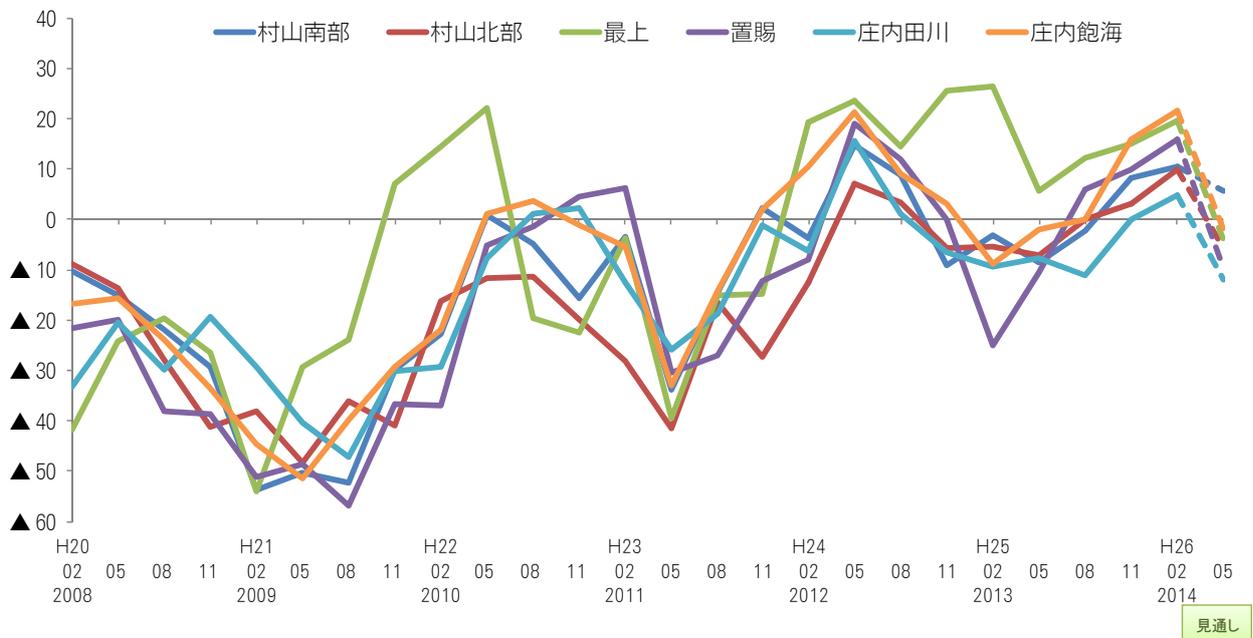
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況 D I 値(前年同期比)」をみると、村山南部が 10.5(前回調査比 2.3 ポイント上昇)、村山北部が 10.0(前回調査比 6.8 ポイント上昇)、最上が 19.6(前回調査比 4.7 ポイント上昇)、置賜が 15.8(前回調査比 6.0 ポイント上昇)、庄内田川が 4.8(前回調査比 4.8 ポイント上昇)、庄内飽海が 21.5(前回調査比 5.7 ポイント上昇)とすべての地域で回復し、庄内田川で D I 値がプラスに転じ、その他 5 地域では D I 値のプラス幅を拡大した。要因として、消費税増税前の駆け込み需要などが考えられる。

地域別に業況の先行き見通しをみると、すべての地域で悪化の見込みとなり、村山南部以外の 5 地域で大幅に悪化し、D I 値がマイナスに転じる見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 25.02(n=502)	▲ 5.6	▲ 3.1	▲ 5.4	26.5	▲ 25.0	▲ 9.3	▲ 8.9
H 25.05(n=504)	▲ 5.8	▲ 8.5	▲ 7.1	5.7	▲ 10.6	▲ 7.8	▲ 2.1
H 25.08(n=485)	▲ 0.4	▲ 2.4	0.0	12.3	5.9	▲ 11.1	0.0
H 25.11(n=463)	8.4	8.2	3.2	14.9	9.8	0.0	15.8
H 26.02(n=484)	13.3	10.5	10.0	19.6	15.8	4.8	21.5
前回調査比	(4.9)	(2.3)	(6.8)	(4.7)	(6.0)	(4.8)	(5.7)
先行き見通し	▲ 3.5	5.7	▲ 5.7	▲ 3.9	▲ 9.6	▲ 12.1	▲ 2.1
今回調査比	(▲ 16.8)	(▲ 4.8)	(▲ 15.7)	(▲ 23.5)	(▲ 25.4)	(▲ 16.9)	(▲ 23.6)

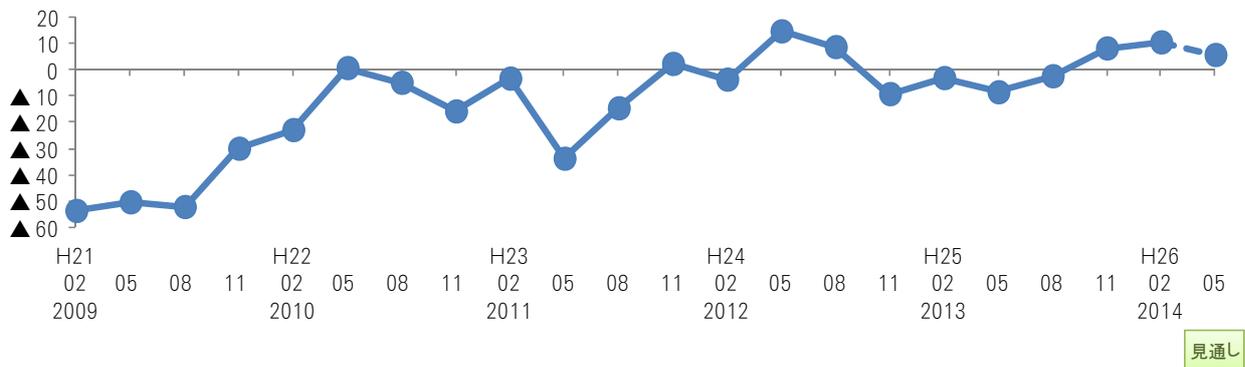
(2) 地域別 D I 値の動向

① 村山南部

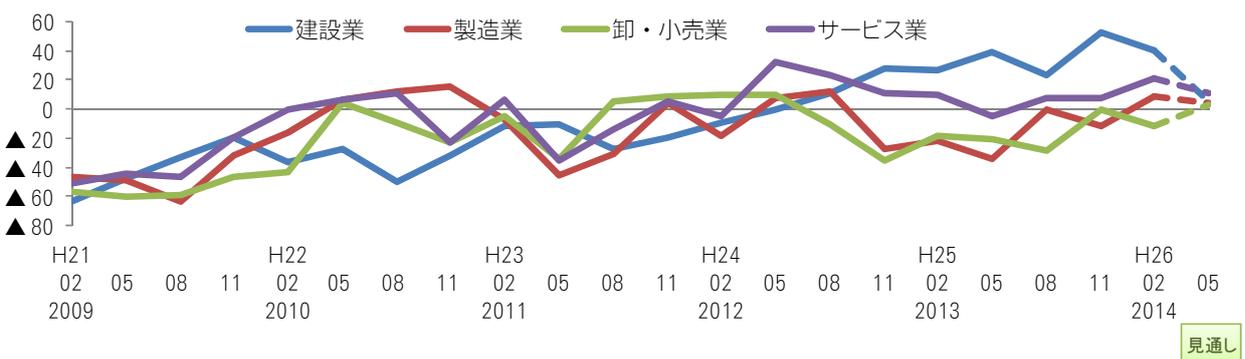
「自社の業況 D I 値(前年同期比)」は 10.5(前回調査比 2.3 ポイント上昇)と回復し、前回調査に引き続き D I 値がプラスとなった。業種別にみると、製造業が 8.4(前回調査比 19.9 ポイント上昇)、サービス業が 20.6(前回調査比 12.8 ポイント上昇)と大きく改善した。一方、建設業と卸・小売業で悪化し、特に卸・小売業では D I 値がマイナスに転じた。製造業とサービス業で回復幅が大きい要因として、消費税増税前の駆け込みによる受注の増加や、情報サービス関連企業における Windows XP のサポート終了に伴う需要増加などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値」が 5.7(今回調査比 4.8 ポイント下落)と、D I 値はプラスを維持するものの、悪化の見込みとなっている。業種別にみると、建設業、製造業、サービス業で悪化の見込みとなり、特に建設業で大幅な悪化が見込まれている。

図表 13 村山南部「自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移



図表 14 村山南部「業種別・自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

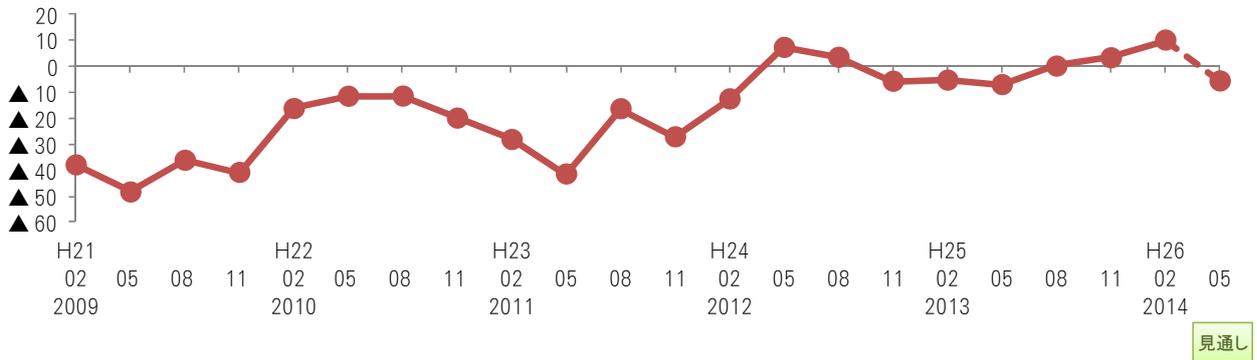
村山南部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.02(n=128)	▲ 3.1	(6.1)	▲ 14.5	26.3	▲ 22.2	▲ 17.9	9.3
H 25.05(n=129)	▲ 8.5	(▲ 5.4)	▲ 13.3	39.2	▲ 34.5	▲ 20.6	▲ 5.2
H 25.08(n=123)	▲ 2.4	(6.1)	▲ 3.8	22.7	0.0	▲ 28.9	7.5
H 25.11(n=122)	8.2	(10.6)	▲ 4.0	52.6	▲ 11.5	0.0	7.8
H 26.02(n=124)	10.5	(2.3)	2.5	40.0	8.4	▲ 12.1	20.6
前回調査比	-	-	-	(▲ 12.6)	(19.9)	(▲ 12.1)	(12.8)
先行き見通し	5.7	-	-	5.0	4.2	2.4	10.3
今回調査比	(▲ 4.8)	-	-	(▲ 35.0)	(▲ 4.2)	(14.5)	(▲ 10.3)

② 村山北部

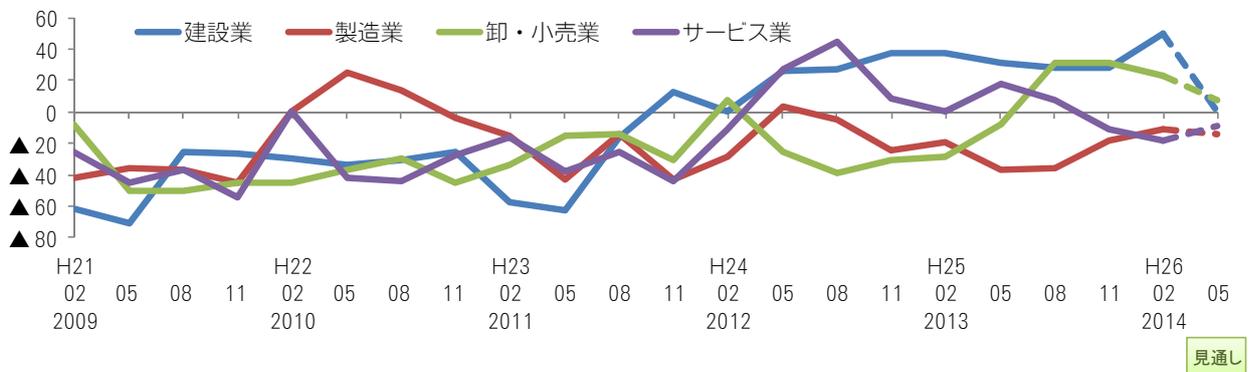
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 10.0(前回調査比 6.8 ポイント上昇)と 3 期連続で回復し、D I 値のプラス幅を拡大した。業種別にみると、卸・小売業、サービス業で悪化したものの、建設業、製造業で回復し、特に建設業は 50.0(前回調査比 21.4 ポイント上昇)と回復幅が大きい。建設業の回復要因として、消費税増税前の駆け込みによる受注増加などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲5.7(今回調査比 15.7 ポイント下落)と大幅悪化の見込みである。業種別にみると、建設業、製造業、卸・小売業で悪化が見込まれ、特に建設業で大幅に悪化の見通しとなっている。

図表 15 村山北部「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 16 村山北部「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

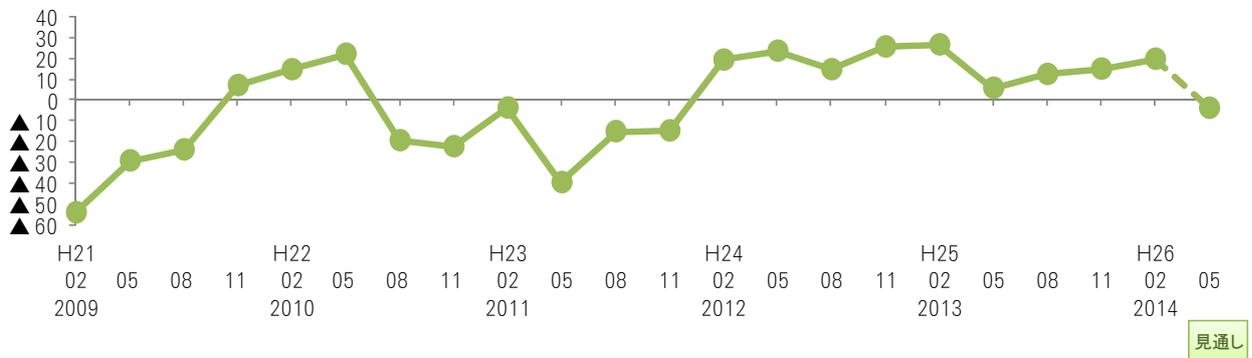
村山北部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.02(n=74)	▲ 5.4	(0.4)	▲ 17.4	37.5	▲ 19.3	▲ 28.6	0.0
H 25.05(n=70)	▲ 7.1	(▲ 1.7)	▲ 18.9	31.3	▲ 36.6	▲ 7.7	18.2
H 25.08(n=72)	0.0	(7.1)	14.3	27.8	▲ 35.7	30.8	7.7
H 25.11(n=63)	3.2	(3.2)	1.4	28.6	▲ 18.5	30.8	▲ 11.1
H 26.02(n=70)	10.0	(6.8)	7.9	50.0	▲ 10.8	23.1	▲ 18.2
前回調査比	-	-	-	(21.4)	(7.7)	(▲ 7.7)	(▲ 7.1)
先行き見通し	▲ 5.7	-	-	0.0	▲ 14.2	7.7	▲ 9.1
今回調査比	(▲ 15.7)	-	-	(▲ 50.0)	(▲ 3.4)	(▲ 15.4)	(9.1)

③ 最 上

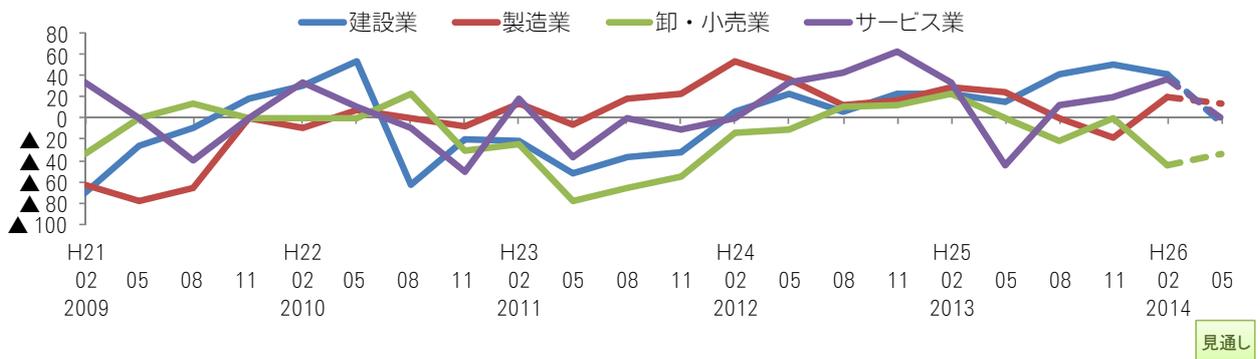
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 19.6(前回調査比 4.7 ポイント上昇)と 3 期連続で回復した。業種別にみると、建設業、卸・小売業で悪化したものの、製造業が 20.0(前回調査比 38.8 ポイント上昇)、サービス業が 37.5(前回調査比 17.5 ポイント上昇)で大幅に回復している。製造業の回復要因として、消費税増税前の駆け込み需要が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲3.9(今回調査比 23.5 ポイント下落)と大幅に悪化し、D I 値がマイナスに転じる見込みとなっている。業種別にみると、建設業とサービス業で大幅に悪化し、建設業ではD I 値がマイナスに転じる見通し。

図表 17 最上「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 18 最上「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

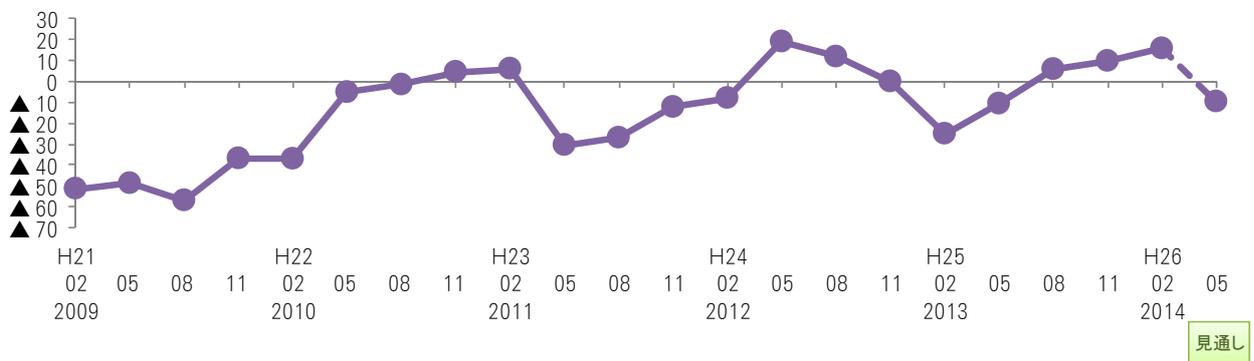
最 上 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.02(n=49)	26.5	(1.0)	0.0	23.6	29.4	22.2	33.3
H 25.05(n=52)	5.7	(▲20.8)	▲8.1	15.7	25.0	0.0	▲44.5
H 25.08(n=49)	12.3	(6.6)	5.8	41.1	0.0	▲22.2	12.5
H 25.11(n=47)	14.9	(2.6)	6.1	50.0	▲18.8	0.0	20.0
H 26.02(n=51)	19.6	(4.7)	2.1	42.1	20.0	▲44.5	37.5
前回調査比	-	-	-	(▲7.9)	(38.8)	(▲44.5)	(17.5)
先行き見通し	▲3.9	-	-	▲5.3	13.4	▲33.3	0.0
今回調査比	(▲23.5)	-	-	(▲47.4)	(▲6.6)	(11.2)	(▲37.5)

④ 置 賜

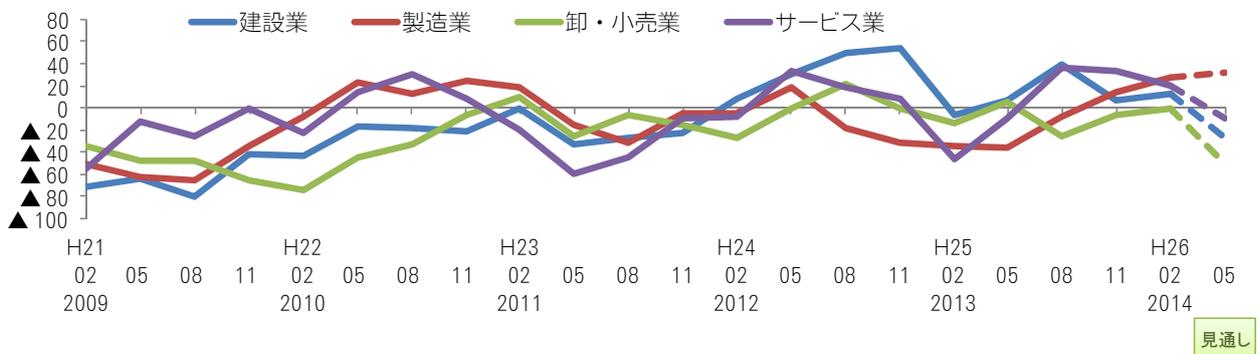
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 15.8(前回調査比 6.0 ポイント上昇)と 4 期連続で回復となり、D I 値のプラス幅を拡大した。業種別にみると、建設業が 13.4(前回調査比 6.2 ポイント上昇)、製造業が 27.3(前回調査比 13.6 ポイント上昇)、卸・小売業が 0.0(前回調査比 6.2 ポイント上昇)と、サービス業以外の 3 業種で回復している。要因として、消費税増税前の駆け込み需要などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲9.6(今回調査比 25.4 ポイント下落)と大幅に悪化し、D I 値がマイナスに転じる見込みとなっている。業種別にみると、建設業、卸・小売業、サービス業で大幅に悪化し、同 3 業種でD I 値がマイナスに転じる見込み。

図表 19 置賜「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 20 置賜「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

置 賜 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.02(n=64)	▲ 25.0	(▲ 25.0)	▲ 17.1	▲ 6.6	▲ 34.8	▲ 13.3	▲ 45.5
H 25.05(n=66)	▲ 10.6	(14.4)	▲ 4.7	6.7	▲ 36.4	5.2	▲ 10.0
H 25.08(n=68)	5.9	(16.5)	0.0	40.0	▲ 7.7	▲ 25.0	36.3
H 25.11(n=61)	9.8	(3.9)	2.9	7.2	13.7	▲ 6.2	33.3
H 26.02(n=63)	15.8	(6.0)	▲ 1.6	13.4	27.3	0.0	20.0
前回調査比	-	-	-	(6.2)	(13.6)	(6.2)	(▲ 13.3)
先行き見通し	▲ 9.6	-	-	▲ 26.7	31.8	▲ 50.0	▲ 10.0
今回調査比	(▲ 25.4)	-	-	(▲ 40.1)	(4.5)	(▲ 50.0)	(▲ 30.0)

⑤ 庄内田川

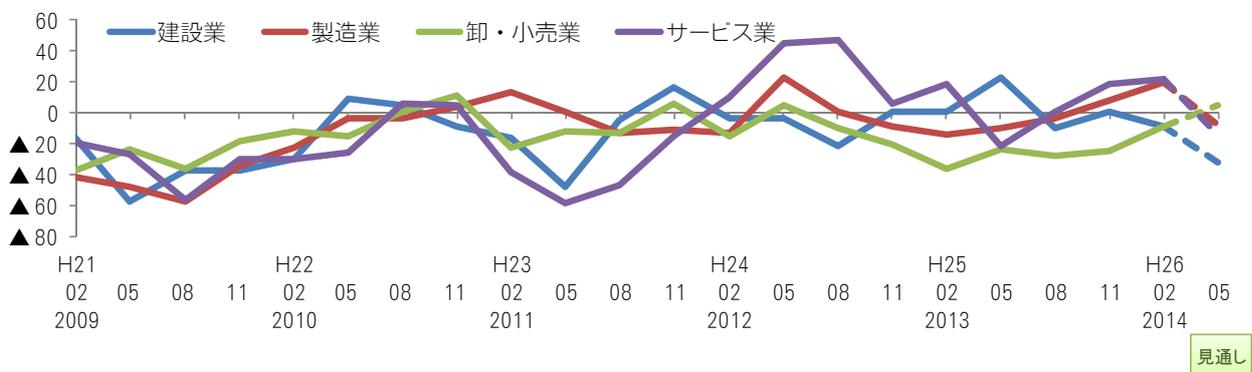
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は4.8(前回調査比4.8ポイント上昇)と回復し、D I 値がプラスに転じた。業種別にみると、製造業が19.3(前回調査比11.3ポイント上昇)、卸・小売業が▲9.5(前回調査比15.5ポイント上昇)と大幅に回復し、サービス業で若干回復している。回復要因として、製造業では消費税増税前の駆け込み需要や建設関連製造業における公共工事の増加傾向、サービス業では情報サービス関連企業の受注増加などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲12.1(今回調査比16.9ポイント下落)と大幅悪化の見込みとなっている。業種別にみると、建設業、製造業、サービス業で大幅に悪化の見通しとなっている。

図表 21 庄内田川「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 22 庄内田川「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

庄内田川 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.02(n=86)	▲ 9.3	(▲ 2.7)	▲ 18.7	0.0	▲ 14.3	▲ 36.8	18.8
H 25.05(n=90)	▲ 7.8	(1.5)	▲ 2.3	22.8	▲ 10.4	▲ 23.8	▲ 22.2
H 25.08(n=81)	▲ 11.1	(▲ 3.3)	4.5	▲ 10.5	▲ 3.8	▲ 28.6	0.0
H 25.11(n=81)	0.0	(11.1)	▲ 8.7	0.0	8.0	▲ 25.0	18.7
H 26.02(n=83)	4.8	(4.8)	3.7	▲ 9.1	19.3	▲ 9.5	21.5
前回調査比	-	-	-	(▲ 9.1)	(11.3)	(15.5)	(2.8)
先行き見通し	▲ 12.1	-	-	▲ 31.9	▲ 7.7	4.8	▲ 14.3
今回調査比	(▲ 16.9)	-	-	(▲ 22.8)	(▲ 27.0)	(14.3)	(▲ 35.8)

⑥ 庄内飽海

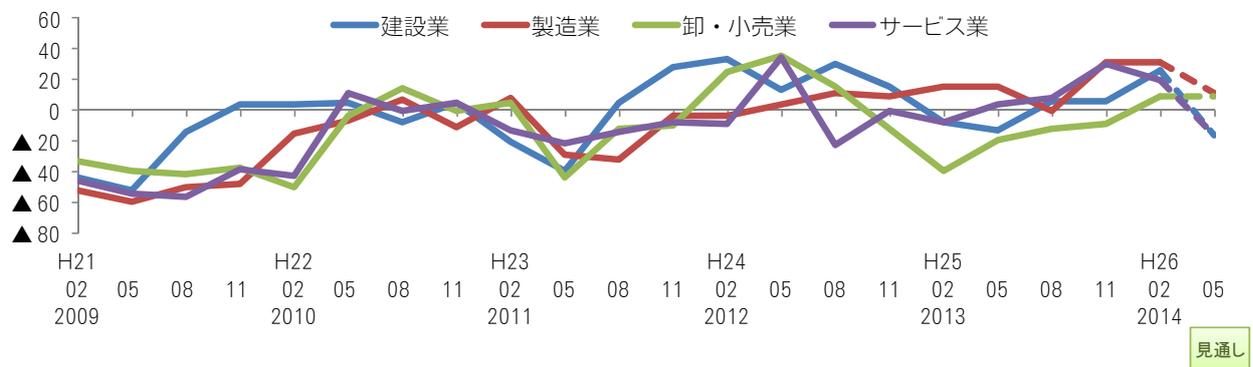
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は21.5(前回調査比5.7ポイント上昇)と4期連続で回復した。業種別にみると、建設業が26.3(前回調査比20.7ポイント上昇)、卸・小売業が8.7(前回調査比17.8ポイント上昇)と大幅に回復している。要因として、公共工事の増加傾向や消費税増税前の駆け込み需要などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲2.1(今回調査比23.6ポイント下落)と大幅に悪化し、D I 値がマイナスに転じる見込みとなっている。業種別にみると、建設業、製造業、サービス業で大幅に悪化し、中でも建設業でD I 値がマイナスに転じる見通しとなっている。

図表 23 庄内飽海「自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 24 庄内飽海「業種別・自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

庄内飽海 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.02(n=101)	▲ 8.9	(▲ 12.0)	▲ 33.7	▲ 7.7	15.4	▲ 39.2	▲ 7.7
H 25.05(n=97)	▲ 2.1	(6.8)	▲ 7.9	▲ 13.1	15.4	▲ 19.1	3.7
H 25.08(n=92)	0.0	(2.1)	▲ 1.0	5.6	0.0	▲ 12.0	7.7
H 25.11(n=89)	15.8	(15.8)	5.4	5.6	30.8	▲ 9.1	30.4
H 26.02(n=93)	21.5	(5.7)	▲ 11.2	26.3	30.8	8.7	20.0
前回調査比	-	-	-	(20.7)	(0.0)	(17.8)	(▲ 10.4)
先行き見通し	▲ 2.1	-	-	▲ 15.8	11.6	8.7	▲ 16.0
今回調査比	(▲ 23.6)	-	-	(▲ 42.1)	(▲ 19.2)	(0.0)	(▲ 36.0)

II. 景気天気予報図

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$

山形県

今期の業況 →

来期の見通し

庄内飽海

→

最上

→

庄内田川

→

村山北部

→

置賜

→

村山南部

→

今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							



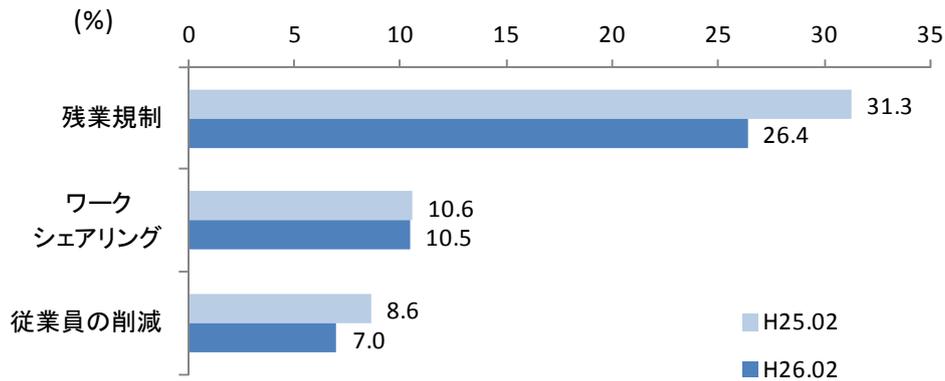
	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

III. 特別調査

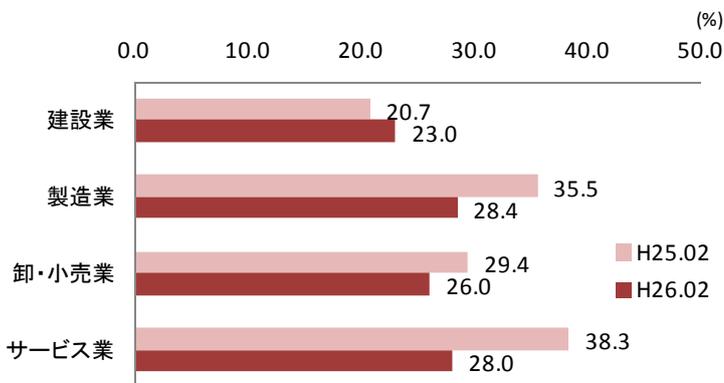
1. 雇用調整について

平成 25 年度に実施した(あるいは実施している)雇用調整について尋ねたところ、「残業規制」が 26.4% (昨年比▲4.9%)、「ワークシェアリング」が 10.5% (昨年比▲0.1%)、「従業員の削減」が 7.0% (昨年比▲1.6%)と、いずれも実施企業の割合が低下している。要因として、業種によってばらつきはあるものの、総じて昨年夏場以降の業況回復傾向が影響しているものと思われる。

図表 25 雇用調整の実施状況

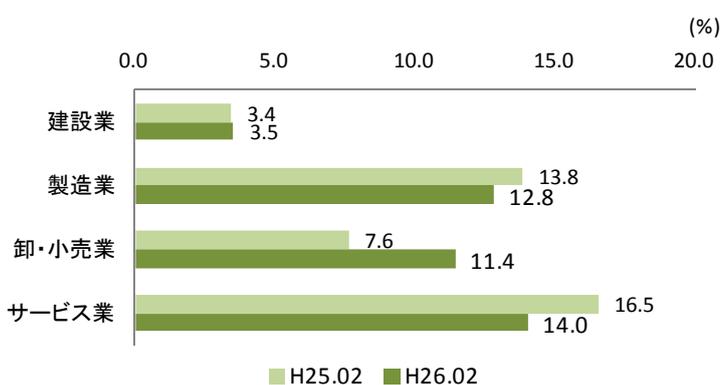


図表 26 業種別「残業規制」の実施状況



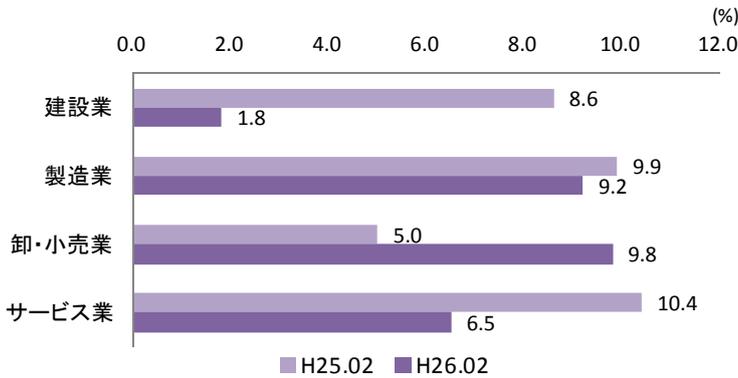
「残業規制」を実施している企業の割合は、昨年と比較すると、建設業のみ若干上昇しているものの、製造業、卸・小売業、サービス業で低下している。特に製造業が 28.4% (昨年比▲7.1%)、サービス業が 28.0% (昨年比▲10.3%)と大幅に低下している。要因として、昨年の夏場以降、業況が回復傾向にあり、残業で対応しているものと考えられる。

図表 27 業種別「ワークシェアリング」の実施状況



「ワークシェアリング」を実施している企業の割合は、昨年と比較すると、建設業でほぼ横ばい、製造業とサービス業で若干低下し、卸・小売業で上昇となった。製造業とサービス業では、前述のとおり残業規制の実施企業が減少していることと同様に、業況の回復傾向から、ワークシェアリングをせざるも仕事のある状況がうかがえる。

図表 28 業種別「従業員の削減」の実施状況

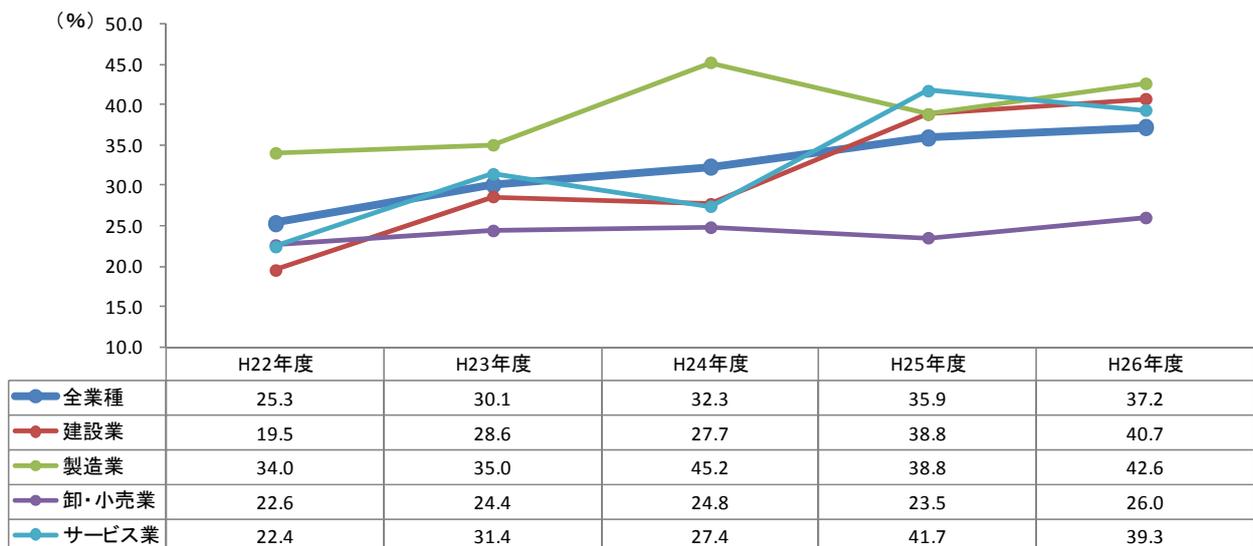


「従業員の削減」を実施している企業の割合は、昨年と比較すると、建設業が 1.8% (昨年比▲6.8%)、製造業が 9.2% (昨年比▲0.7%)、サービス業が 6.5% (昨年比▲3.9%)と、建設業とサービス業で大幅に低下した。一方、卸・小売業が 9.8% (昨年比+4.8%)と大幅に上昇した。建設業の低下要因として、人手不足傾向や公共工事増加の影響が考えられる。卸・小売業の上昇要因として、昨年夏場以降、他の業種に比べると業況回復が順調ではなかったことなどが影響しているものと考えられる。

2. 新卒者の採用状況について

来年度(平成 26 年度)の新卒者の採用状況(採用する)について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種でみると 37.2% (昨年比+1.3%)と若干上昇した。業種別にみると、サービス業が 39.3% (昨年比▲2.4%)と低下したものの、建設業が 40.7% (昨年比+1.9%)、製造業が 42.6% (昨年比+3.8%)、卸・小売業が 26.0% (昨年比+2.5%)と上昇している。総じて、新卒者を採用する企業は上昇傾向にある。また、5 年間の推移をみると、卸・小売業の採用状況が低下傾向となっている。

図表 29 業種別「新卒者の採用状況」の推移



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	27	39	56	58	180
村山北部	22	40	18	20	101
最上	21	19	12	18	70
置賜	23	33	28	18	102
庄内田川	32	39	31	34	136
庄内飽海	38	37	35	40	150
合計	163	207	180	188	738

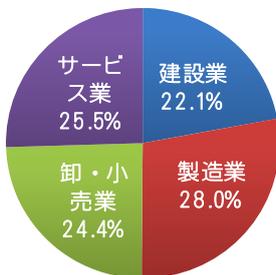
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	20	24	41	39	124
村山北部	18	28	13	11	70
最上	19	15	9	8	51
置賜	15	22	16	10	63
庄内田川	22	26	21	14	83
庄内飽海	19	26	23	25	93
合計	113	141	123	107	484

(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	74.1	61.5	73.2	67.2	68.9
村山北部	81.8	70.0	72.2	55.0	69.3
最上	90.5	78.9	75.0	44.4	72.9
置賜	65.2	66.7	57.1	55.6	61.8
庄内田川	68.8	66.7	67.7	41.2	61.0
庄内飽海	50.0	70.3	65.7	62.5	62.0
合計	69.3	68.1	68.3	56.9	65.6

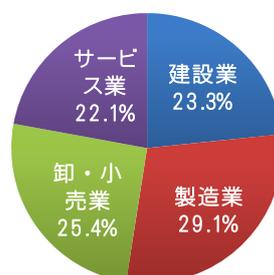
サンプル割合(業種別)



サンプル割合(地域別)



回答社割合(業種別)



回答社割合(地域別)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)

● 調査期間

平成 26 年 2 月 3 日(月)～14 日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最 上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置 賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について 3 肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

項 目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製 (商) 品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ 3 肢択一方式を採用している

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、算出方法は次の通り

例) 自社の業況 D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況 D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向 (良くなっているか、悪くなっているか) についても分かる

ちなみに、他の D I 値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと) を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N 会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>) にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>) 「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>